

1. 経緯

○サイバーセキュリティ意識・行動強化プログラム（2019年1月サイバーセキュリティ戦略本部決定）

5. 連携体制の強化

（1）ポータルサイトによる取組の見える化及び連携推進

○サイバーセキュリティ人材育成取組方針（2018年6月サイバーセキュリティ戦略本部報告）

産学官連携の「見える化」等の取組を推進（例）ポータルサイトの整備

（参考）菅官房長官発言（平成31年1月サイバーセキュリティ戦略本部）

「サイバーセキュリティに関する施策をまとめたポータルサイトを構築する」

2. 基本的な考え方

官民で様々な人材層を対象とした多様な普及啓発・人材育成施策を講じているが、これらを横断的に整理し必要な施策へのアクセスを可能とするような媒体が存在しないため、国民が自らのレベルに応じた適切な施策にアクセスできるようになることを目的とし、本サイトを構築・運用していく。

3. 構築状況

昨年12月に事業者と契約し、関係省庁の協力を得ながらサイトを作成中。

（実施概要）

（1）国民が適切な施策にアクセスできるよう、各種施策をポータルサイトとして横断的に取りまとめ、各種施策に誘導し、活用促進を図る。

（2）アクセス状況の分析・評価を行い、サイト改善に資する。

（3）関係者間の情報共有や連携促進を通じて効果的・効率的に各種施策の取組が実施され、ポータルサイトをより良いものにするための意見交換会を開催する。（3月下旬予定）

3. 構築状況

(サイト内での工夫点)

サイトを訪問した方が、適切な施策を見つけられるようにするため、①通常の網羅的な施策一覧だけでなく、②自らのニーズからアクセスできるような工夫を行う。

①網羅的な施策一覧からアクセス

自身の属性を「若年層」「社会人以上」「中小企業」「大企業」「自治体・教育機関」の5つから選択し、それに適したレベル別の施策を情報提供。

②自らのニーズからアクセス

以下の5つの事例を設定し、それに適した施策を情報提供。

- ・「サイバーセキュリティの基本的なところから知りたい」
- ・「少しわかってきたけどもっと詳しく知りたい」
- ・「自社社員のセキュリティレベルを上げてもらいたい」
- ・「経営とセキュリティの両方の観点から学びたい」
- ・「地域で開催されているイベントを知りたい」

⇒年度内にサイトを開設し、仮運用を開始予定。来年度運用事業も公告中。

作成中のサイトイメージ



サイバーセキュリティ月間



内閣サイバーセキュリティセンター（NISC）

ITの急速な発展と普及に伴い、ITは生活のあらゆる部分に浸透し、いまや社会基盤として必要不可欠のものとなっています。ITの重要性が増す反面、ITに障害が起きた場合には、国民生活や経済活動へ大きな打撃を与える可能性があります。さらに近年、官公庁や企業からの情報流出が発生しており、サイバーセキュリティの確保が、喫緊の課題となっています。このような状況において、2014年11月、サイバーセキュリティ基本法が成立しました。同法に基づき、2015年1月、内閣に「サイバーセキュリティ戦略本部」が設置され、同時に、内閣官房に「内閣サイバーセキュリティセンター（NISC）」が設置されました。

開催情報

実施者

内閣官房内閣サイバーセキュリティセンター

対象者

広く国民一般（2019年度は主に若年層）

場所

—

期間

毎年2月1日～3月18日

費用

無料

難易度

初級

URL

<https://www.nisc.go.jp/security-site/month/index.html>

目的

各府省庁、民間企業、関係団体、各都道府県警等、様々な主体が連携し、サイバーセキュリティに関する普及啓発活動を集中的に実施することで、重点的かつ効果的にサイバーセキュリティに対する取組を推進することを目的とする。

前提知識

特になし

取組の概要

国民に認知度の高いコンテンツとタイアップしつつ、ポスターやwebバナー等を作成・掲載することで、幅広い層にサイバーセキュリティに対する関心を高めてもらう。また、全国各地で様々な主体が開催するサイバーセキュリティ関係の行事を「サイバーセキュリティ月間関連行事」として募集し、WebサイトやSNS等で発信することにより多くの方々に参加してもらえるよう情報発信活動を行う。さらに、ステージや展示、来場者参加型イベントを行い、サイバーセキュリティへの意識・理解の醸成を図る。

「サイバーセキュリティ意識・行動強化プログラム」(2019年1月戦略本部決定)より抜粋

普及啓発施策の官民の取組状況

※情報セキュリティ社会推進協議会に参画している一財、一社、NPO等を中心に記載

対象 手法	個人			組織				民間に おける取組
	若年層	就労世代	高齢者	小規模企業者	中小企業	大企業	教育機関	
セミナー、 イベント等	サイバーセキュリティ月間イベント（NISC）							
	各地におけるイベント等（警察庁、都道府県警察）							
	サイバーセキュリティセミナー等の開催（総務省等）							
	電子署名及びトラストサービスに関する普及啓発（総務省、法務省、経済産業省）							
	ネットモラルキャラバン隊 の実施 （文部科学省）			中小企業支援機関向け講師派遣 （経済産業省、IPA）				
	ひろばよう情報モラル・ セキュリティコン クール （経産省、IPA）			講習能力養成セミナー （経済産業省、IPA）				
	情報モラル教育の 推進（指導者セ ミナー開催）（文 部科学省）			JPCERT/CCによる情報共有会 （経済産業省）				インターネット安全教室 （経済産業省、IPA、JNSA）
	学校教育の情報化指 導者養成研修 （NITS、文部科学 省）			フィッシング対策セミナー（経済産業省、フィッ シング対策協議会、JPCERT/CC）				
	インターネット安全教室 （経済産業省、IPA）			関西におけるサイバーセキュリティ人材育成、意識醸成 （近畿経済産業局、近畿総合通信局、関西情報センター）				
	e-ネットキャラバン（FMMC、総 務省、文部科学省）			セミナー、研修、勉強会、演習の開催（JASA）				
	標語募集 （FMMC、総務省、文部科学省）			JC3フォーラム（JC3）				JC3フォーラム （JC3）
	情報セキュリティサポーター・マイスターの育成、ミーティング （SPREAD）			経営トップセミ ナー、経営宣言 （経団連）				
	全国大会 （Grafsec）			トップ層会合 （CRIC CSF）				
	地域の各団体によるイベントや勉強会の開催（Grafsec助成事業）			セミナーやイベント、コンテスト開催（JNSA）				
	ツール・コン テンツ提供	情報セキュリティハンドブック（NISC）			Wi-Fi提供者向けセキュリティ対策の手引き（総務省）			
Wi-Fi利用者向け簡易マニュアル（総務省）			情報漏えい対策ツールの提供（経済産業省、IPA）					
情報モラル教育の 推進（指導者研 究） （文部科学省）			情報セキュリティ対策支援サイト （経済産業省、IPA）					
普及啓発動画、リーフレットの配布 （安心ネットづくり促進協議会）			中小企業の情報セキュリティ対策ガイドライン （経済産業省、IPA）					
講師用教材の 紹介 （SPREAD）			SECURITY ACTION（経済産業省、IPA）					
理解度セルフチェック （JNSA）			セキュリティプレゼンター制度の運用（経済産業省、IPA）					
情報セキュ リティ教育ゲーム （JNSA）			情報セキュリティ理解度チェック（JNSA）					
セキュリティ研修データベース （CRIC CSF）			情報セキュリティ教育ゲーム（JNSA）					
			サイバーセキュリティ対策マネジメントガイドライン、クラウド情報セキュリティ監査支援ツール（JASA）					
			セキュリティ研修データベース（CRIC CSF）					
			セキュリティ研修データベース（CRIC CSF）					
			セキュリティ研修データベース（CRIC CSF）					
			セキュリティ研修データベース（CRIC CSF）					
			セキュリティ研修データベース（CRIC CSF）					
タイムリー な情報発 信・相談窓 口		SNSを用いた情報発信（NISC）			サイバー犯罪に関する相談窓口（都道府県警察）			
	@police（警察庁）			@police（警察庁）				
	サイバー犯罪対策サイト（警察庁）			標的型サイバー攻撃特別相談窓口/サイバーレスキュー隊（J-CRAT） （経済産業省、IPA）				
	情報セキュリティ安心相談窓口（経済産業省、IPA）			SECURITY ACTION メールニュース （経済産業省、IPA）				
				中小企業支援ネットワーク等（Toys等）				
				サイバー攻撃に悪用されるIoT機器の利用者への注意喚起、周知広報（総務省、NICT、電気通信事業者）				
	Web、ブログでの情報発信 （SPREAD）			インシデント対応（JPCERT/CC）				
				早期警戒情報（JPCERT/CC）				
				web、SNS、メルマガで情報発信（JNSA）				

図 各省庁及び民間団体の普及啓発施策に関する全体像

各省庁の人材育成施策に関する全体像

「サイバーセキュリティ人材育成取組方針」(2018年6月戦略本部報告)の策定時に取りまとめた調査会資料(以降適宜リバイス)

総務省

文科省

経産省

金融庁

その他

対象		演習(注)		教育(注)			資格・評価基準(注)	
社会人	経営層	金融庁 Delta Wall III 演習(五日間、H28年度～)(約100社、H30年)		放送大学 BS232ch、オンライン、面接授業(1年間)(H30年度～)【500～1000人/年】※1	放送大学 BS231ch(生涯学習支援番組)(H30年度～)※2	enPiT-Pro事業による社会人向け学び直し拠点の整備(3か月～6か月)(H29年度～)【メインコース:19人/年、クイックコース:100人/年】		
	戦略マネジメント層	NISC 重要インフラ分野横断演習(短期演習(1日間)2000人以上)警察庁 重要インフラ事業者等との共同対処訓練【約6100人(H29年中)】		大学等に対する研修・実践的な演習(H30年度～)【H30:経営層80人、戦略マネジメント層120人、CSIRT要員360人、監査担当者120人/年】(H31～拡充)		IPA産業サイバーセキュリティセンター中核人材育成プログラム(原則1年間)(H29年度～)【80人/年】	情報処理安全確保支援士(H29年度～)【現在約1.7万人、2020年迄に3万人】	情報セキュリティマネジメント試験(H28年度～)【現在約5.7万人】
	実務者層・技術者層	NICT CYDER(1日間/回)(H25年度～)【3000人/年】		NICT サイバーコロッセオ(1～2日間/回)(H28年度～)【2020年迄に220人】	東京電機大 Cysec(職業実践力育成プログラム(BP)に認定)(1年間)(H27年度～)【40人/年】			
	ベンダー企業のセキュリティ専門職	NICT SecHack 365(1年間)(H29年度～)【50人/年】						
高等教育				放送大学 ※1	専修学校「職業実践専門課程」制度(2年間)(H25年度～)	高専における人材の育成(警察における講義を含む)	enPiT事業による大学(学部)の人材育成拠点整備(H28年度～)【111人/年】	IPA セキュリティキャンプ(22歳以下)における高度人材の発掘(5日間)(H16年度～)【50人/年】
初等中等教育				放送大学 ※2	情報活用能力(情報セキュリティ含む)の育成の推進			◆◆: 現在連携中の施策

注: 演習、教育、資格・評価基準の分類については、サイバーセキュリティ人材育成総合強化方針(平成28年3月31日サイバーセキュリティ戦略本部決定)に基づくもの。各施策はその中心となる内容に基づいて分類。